

議員提案第9号

重度障がい者が広く働くことができるよう通勤や職場における介護制度の確立を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和元年12月23日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

佐藤 耕一

宇野 耕哉

皆川 英二

平松 洋一

深谷 成信

小野 清一郎

田村 要介

伊藤 健太郎

五十嵐 完二

倉茂 政樹

志賀 泰雄

高橋 三義

石附 幸子

重度障がい者が広く働くことができるよう通勤や職場における介護制度の確立を求める意見書

本年6月6日に、参議院厚生労働委員会で、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案が全会一致で可決されました。その際、附帯決議に「通勤に係る障害者への継続的な支援や、職場等における支援の在り方等の検討を開始すること」という意見が盛り込まれました。厚生労働省では、この附帯決議を踏まえ、障害者雇用・福祉連携強化プロジェクトチームを立ち上げ、議論を始めています。

また、20の政令市と東京都で構成している、二十一大都市心身障害者（児）福祉主管課長会議においても、国に対する今年度の新規要望として、外出支援サービスの通勤時への利用拡大と、就労中における重度訪問介護の利用を盛り込みました。

現行の障がい者サービスは、国が個人の経済活動への支援はできないとしていることから、通勤や就労に当たって利用できないものとなっています。こうした国の姿勢に対し、障がい者の自立と社会参加、雇用促進の今般の潮流を踏まえていないものと見直しを求める声が広がっています。

国において、常時介護が必要な重度障がい者が、働くことで生きがいを持ち、社会のさまざまな分野で能力を発揮できるよう、通勤や職場における介護制度を早期に確立することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月23日

新潟市議会議長
佐藤 豊美

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 宛て